

平成30年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		2-	7
事業名	新産業創造推進事業	会計	款	項	目
		一般	6	1	3
施策	5 賑わうまち	課名	政策課		
	5-1 働きがいのあるまちをつくる	係名	新産業創造プロジェクト		
	5-1-1 農業の振興				
主要施策	③地域特産物の開発				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農業者、事業者、住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	付加価値の高い農産物の導入や現在行われている土地利用型農業で生産される作物の付加価値を高め、収益性の高い農業経営を実現し、農業を魅力ある産業に育てる。
事業内容	「農業を核としたまちづくり」を推進するため、大豆の先進的な加工技術を有する企業並びに町内農業法人2社と町が連携し、東員町産大豆の魅力向上等を目的とした事業を推進しています。この事業では、大豆の生産から加工・流通・販売まで町内で一元的に完結できる6次産業化を目指しています。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年(目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		平成31年度(予算)		
全体事業費(千円) A+B					339	14,900	17,636		
財源内訳	直接事業費 A				339	1,040	806		
	うち一般財源				0	1,040	806		
人件費(千円) B					0	13,860	16,830		
内訳	一般職員(人・千円)				0	2.1	13860	2.55	16830
	臨時職員(人・千円)				0		0		0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新産業創造プロジェクトの取り組みPRが不足 ・大豆の収量・品質が不足 ・企業及び農業法人の取り組み体制(農事法人設立)
②H30年度に実施した取り組み	実証試験栽培・商品開発・販路開拓に取り組み、大豆パウダーや豆乳を活用して町内の飲食店でスイーツやパスタ料理等のコラボ商品が開発されたり、食育イベント等PR活動を実施しました。	④今後の改善計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新産業創造プロジェクトの取り組みPRを拡充 ・大豆の収量・品質の向上 ・企業及び農業法人の取り組み体制の強化